

平成19年度 事務事業評価表

所属 02040000

政策経営部 企画課

事務事業	237501 統計調査					
	事業区分	経常事業	施策体系	2375	統計	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民、事業者、統計データを必要とする者など（国・都・区を含む）					
事務事業意図	各種指定統計調査の効率的実施及び調査結果の正確性の確保を図る。調査データを様々な区政運営に活用していく方策を推進していくと共に、民間事業者や区民にも視認性を高め、情報として公開するなどして積極的な活用を図り、区民との協働の推進、行政の透明性・公開性を図る。					
事務事業手段	国・都・区の施策立案のための基礎資料収集業務で、国勢調査、事業所・企業統計調査、工業統計調査など国の指定統計(14調査)の葛飾区に係る分を法定受託事務として行っている。統計調査データについては、区政の基本計画や実施計画等をはじめ各種施策に活用されているだけでなく、民間事業者等にも活用されている。統計調査の種類によって、調査周期や調査対象件数は異なり、年ごとに事務量は増減する。					
根拠法令	統計法					
現状と課題	・指定統計は、法定受託事務であるため区独自には事業の見直しができない。・プライバシー意識の高まり等から調査に非協力的な区民も増加している。また、調査員の推薦は自治町会に依存しており、調査員は高齢化が進んでいる。・統計調査は継続する必要があるが、社会情勢に合わせた効果的、効率的な調査方法や調査結果の活用を検討する。					
成果・活動指標	成果指標 1 年間調査票回収率 成果指標 2 葛飾区統計書販売数 活動指標 1 功労統計調査員表彰「区長感謝状」授与件数 活動指標 2 年間調査区域数（調査員数、指導員数の合計）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	96.13	97.53		
	成果指標 2 [冊]	予定	60.00	60.00	30.00	
		実績	56.00	44.00		
	活動指標 1 [件]	予定	100.00	25.00	25.00	
		実績	108.00	22.00		
	活動指標 2 [件]	予定	3,423.00	520.00	410.00	
		実績	3,573.00	500.00		
	トータルコスト (千円)	予定		80,012	69,123	
実績		294,412	63,232			
総合評価	改善、各種指定統計調査は法定受託事務として、今後も継続する必要があるが、調査方法等の事務の効率化、執行方法について社会状況に合わせたものにしていくことが求められている。また、調査結果を広くフィードバックしていく仕組みを作り、活用方法の拡大を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい。各種指定統計調査は、法定受託事務として今後も継続していく必要がある。				
	民間活用	実施済。平成17年国勢調査では、用品仕分け配送等を民間委託し、また派遣職員を採用するなど既に民間活用を進めているところであるが、国でも統計調査の民間開放の検討を始めており、今後も民間活用を進める。				
	成果向上余地	はい。調査方法を社会情勢に合わせていくことや、調査結果を広くフィードバックしていくことで統計行政の成果を高めることができる。				
	経費削減余地	はい。指定統計調査の事業費は、国の交付金（歳入）で決まっている。しかし、職員人件費は、事務の民間委託等を効率的に行うことができれば削減できる可能性はある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02040000

事務事業 237501

政策経営部 企画課

統計調査

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		30,277	20,648		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		45,235	44,975		
	直接費	事業費	(6)		32,012	22,623		
	職員人件費	人件費	(7)		43,500	43,000		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		5.00	5.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.00	5.00		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,500	3,500		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,500	3,500			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		80,012	69,123			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	213,676	22,632			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	73,536	37,590			
	直接費	事業費	(25)	216,664	23,777			
	職員人件費	人件費	(26)	66,400	35,690			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	8.00	4.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.00	4.30			
	間接費	(31)	4,148	755				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,200	3,010			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,200	3,010				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	294,412	63,232				